

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,164,862,995
たな卸資産		8,109,587
前払費用		2,660,105
未収金		7,287,364
流動資産合計		1,182,920,051
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	4,201,514,824	
減価償却累計額	<u>△ 1,673,236,969</u>	2,528,277,855
構築物	91,033,998	
減価償却累計額	<u>△ 61,984,688</u>	29,049,310
車両・運搬具	3,491,771	
減価償却累計額	<u>△ 2,178,334</u>	1,313,437
工具器具備品	312,787,823	
減価償却累計額	<u>△ 194,312,578</u>	118,475,245
土地		3,573,116,000
有形固定資産合計		6,250,231,847
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		5,260,764
電話加入権		1,776,600
無形固定資産合計		7,037,364
3. 投資その他の資産		
職員長期貸付金		1,000,000
投資その他の資産合計		1,000,000
固定資産合計		6,258,269,211
資産合計		<u>7,441,189,262</u>
負債の部		
I 流動負債		
未払金		214,567,744
未払費用		3,351,039
短期リース債務		8,568,095
前受金		10,734,896
預り金		9,393,901
預り寄附金		1,694,242
流動負債合計		248,309,917
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	117,224,741	
資産見返物品受贈額	<u>1,828,521</u>	119,053,262
長期リース債務		15,696,554
資産除去債務		809,795
固定負債合計		135,559,611
負債合計		383,869,528
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		6,015,517,682
資本金合計		6,015,517,682
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,807,504,014
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,698,327,885</u>	
損益外減損損失累計額	<u>△ 1,607,400</u>	
損益外利息費用累計額	<u>△ 179,282</u>	
資本剰余金合計		107,389,447
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		934,412,605
純資産合計		<u>7,057,319,734</u>
負債純資産合計		<u>7,441,189,262</u>

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	957,556,287		
外部委託費	183,158,414		
雑給	159,383,266		
諸謝金	85,118,110		
図書印刷費	96,616,395		
消耗品費	39,416,400		
賃借料	10,434,067		
保守料	12,012,498		
通信費	5,965,390		
旅費交通費	38,788,643		
減価償却費	10,588,147		
その他	16,546,514	1,615,584,131	
一般管理費			
人件費	282,191,424		
外部委託費	157,963,774		
水道光熱費	39,198,263		
雑給	46,103,764		
保守料	20,210,513		
修繕費	4,658,422		
消耗品費	16,727,818		
通信費	6,393,293		
租税公課	28,402,150		
減価償却費	36,945,317		
その他	19,893,306	658,688,044	
財務費用			
支払利息	1,298,543	1,298,543	
雑損		2,616,343	
経常費用合計			2,278,187,061
経常収益			
運営費交付金収益		2,371,260,972	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,736,344		
資産見返物品受贈額戻入	21,273	20,757,617	
業務収入		53,803,056	
寄附金収益		1,000,000	
財務収益		300,894	
雑益		1,706,188	
経常収益合計			2,448,828,727
経常利益			170,641,666
臨時損失			
固定資産除却損		11,974	11,974
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		744,938,287	744,938,287
当期純利益			915,567,979
当期総利益			915,567,979

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,242,175,194
	業務支出	△ 667,814,902
	一般管理支出	△ 350,461,966
	運営費交付金収入	2,383,896,000
	出版物販売収入	27,055,005
	受講料収入	27,303,000
	その他収入	1,770,358
	小計	179,572,301
	利息の受取額	300,894
	利息の支払額	△ 1,318,096
	業務活動によるキャッシュ・フロー	178,555,099
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 259,084,114
	施設費による収入	275,871,292
	定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
	定期預金の払戻による収入	700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	16,787,178
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 28,774,713
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,774,713
IV	資金増減額	166,567,564
V	資金期首残高	998,295,431
VI	資金期末残高	1,164,862,995

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,615,584,131	
	一般管理費	658,688,044	
	財務費用	1,298,543	
	雑損	2,616,343	
	固定資産除却損	<u>11,974</u>	2,278,199,035
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 53,803,056	
	寄附金収益	△ 1,000,000	
	財務収益	△ 300,894	
	雑益	<u>△ 1,706,188</u>	<u>△ 56,810,138</u>
	業務費用合計		2,221,388,897
II	損益外減価償却相当額		169,451,728
III	損益外利息費用相当額		17,943
IV	引当外賞与見積額		△ 258,735
V	引当外退職給付増加見積額		△ 1,519,611,447
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,986,750	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>3,977,948</u>	<u>7,964,698</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>878,953,084</u></u>

(注) 「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項

### 〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

##### (1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

##### (2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

これに伴い、行政サービス実施コスト計算書に引当外退職給付増加見積額として△1,213,394,677 円を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで、管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準を採用し、その他は費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動経費については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は167,634,707円増加しております。なお、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益に振り替えるため、当期純利益に与える影響はありません。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、99,946,396 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,535,552,602 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	799,422,048 円
法定福利費（職員）	138,489,537 円
退職手当（職員）	19,644,702 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	63,590,296 円
法定福利費（役員）	6,996,206 円
給与及び手当	153,175,428 円
法定福利費（職員）	27,624,699 円
役員退職金	4,331,400 円
退職手当（職員）	26,473,395 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、668,962 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 914,899,017 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,164,862,995 円
資金期末残高	1,164,862,995 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、21,068,186 円  
であります。



〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	1,164,862,995	1,164,862,995	0
(2) 未収金	7,287,364	7,287,364	0
(3) 未払金	(214,567,744)	(214,567,744)	(0)
(4) リース債務	(24,264,649)	(24,340,546)	(75,897)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	791,852 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,943 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	809,795 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	79,272,016	0	0	79,272,016	58,922,737	1,964,515	0	0	20,349,279	
	構築物	0	2,268,000	0	2,268,000	60,102	60,102	0	0	2,207,898	
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	1,313,460	525,384	0	0	1,313,436	
	工具器具備品	340,722,099	31,435,214	85,449,441	286,707,872	173,088,385	43,640,290	0	0	113,619,487	
	計	422,621,011	33,703,214	85,449,441	370,874,784	233,384,684	46,190,291	0	0	137,490,100	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,946,796,808	175,446,000	0	4,122,242,808	1,614,314,232	166,441,106	0	0	2,507,928,576	
	構築物	88,765,998	0	0	88,765,998	61,924,586	2,902,348	0	0	26,841,412	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	26,079,951	0	0	26,079,951	21,224,193	108,274	0	0	4,855,758	
	計	4,062,507,632	175,446,000	0	4,237,953,632	1,698,327,885	169,451,728	0	0	2,539,625,747	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	4,026,068,824	175,446,000	0	4,201,514,824	1,673,236,969	168,405,621	0	0	2,528,277,855	
	構築物	88,765,998	2,268,000	0	91,033,998	61,984,688	2,962,450	0	0	29,049,310	
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	2,178,334	525,384	0	0	1,313,437	
	工具器具備品	366,802,050	31,435,214	85,449,441	312,787,823	194,312,578	43,748,564	0	0	118,475,245	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	8,058,244,643	209,149,214	85,449,441	8,181,944,416	1,931,712,569	215,642,019	0	0	6,250,231,847	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764	
	計	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,715,870	0	0	6,715,870	1,455,106	1,343,173	0	0	5,260,764	
	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	10,099,870	0	0	10,099,870	1,455,106	1,343,173	1,607,400	0	7,037,364	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	0	1,000,000	0	1,000,000					1,000,000	
	計	0	1,000,000	0	1,000,000					1,000,000	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

(注3) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高11,974円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	6,471,196	11,417,851	0	7,218,395	2,616,343	8,054,309	
貯蔵品	78,459	563,280	0	586,461	0	55,278	
計	6,549,655	11,981,131	0	7,804,856	2,616,343	8,109,587	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

## 3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## 4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	791,852	17,943	0	809,795	基準第91の特定有り
計	791,852	17,943	0	809,795	

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
計	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
資本剰余金					
施設費	1,676,215,382	175,446,000	0	1,851,661,382	施設整備費補助金による改修工事
損益外除売却差額相当額	△ 44,157,368	0	0	△ 44,157,368	
計	1,632,058,014	175,446,000	0	1,807,504,014	
損益外減価償却累計額	△ 1,528,876,157	△ 169,451,728	0	△ 1,698,327,885	減価償却による増加
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額	△ 161,339	△ 17,943	0	△ 179,282	基準第91の適用による増加
差引計	101,413,118	5,976,329	0	107,389,447	

## 6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	16,080,202	2,764,424	0	18,844,626	利益処分による増加

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
744,938,287	2,383,896,000	3,116,199,259	12,635,028	0	3,128,834,287	0

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	22,246,000	9,565,007	図書印刷費3,721,004円、諸謝金2,533,018円、雑給1,181,276円、その他2,129,709円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	344,161,000	294,191,018	外部委託費111,637,490円、雑給83,458,103円、図書印刷費50,232,251円、その他48,863,174円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	70,959,000	70,923,170	外部委託費22,056,288円、消耗品費20,868,131円、雑給12,120,520円、その他15,878,231円
国際研究交流経費	一般勘定	7,382,000	5,141,087	旅費交通費4,060,099円、雑費452,629円、外部委託費376,381円、その他251,978円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	104,677,000	79,122,088	雑給20,710,148円、外部委託費20,481,915円、旅費交通費18,391,937円、その他19,538,088円
成果普及等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	125,649,400	112,950,690	外部委託費25,198,408円、諸謝金24,494,796円、図書印刷費22,946,162円、その他40,311,324円
研修事業経費	一般勘定	3,386,000	1,659,867	消耗品費769,576円、図書印刷費458,028円、諸謝金207,822円、その他224,441円
	労災勘定	8,655,000	7,753,314	諸謝金6,221,503円、旅費交通費581,445円、消耗品費471,298円、その他479,068円
	雇用勘定	27,007,000	24,389,724	諸謝金14,053,852円、雑給3,804,130円、保守料2,644,206円、その他3,887,536円
期間進行基準による振替額	一般勘定	374,345,000	363,271,886	人件費357,584,336円、水道光熱費2,538,233円、外部委託費1,987,879円、租税公課413,350円、その他748,088円
	労災勘定	98,216,196	92,425,227	人件費47,903,974円、外部委託費24,678,925円、水道光熱費11,271,124円、租税公課4,280,233円、その他4,290,971円
	雇用勘定	1,184,577,376	1,140,238,202	人件費834,259,401円、外部委託費128,144,264円、雑給46,103,764円、水道光熱費25,388,906円、その他106,341,867円
費用進行基準による振替額	一般勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	
	雇用勘定	0	0	
会計基準第81第4項による振替額		744,938,287	—	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を取引化した。
合 計		3,116,199,259	2,201,631,280	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
国際研究交流経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	4,017,600	工具器具備品：4,017,600円	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	114,804	工具器具備品：114,804円	0	—
	雇用勘定	8,502,624	工具器具備品：6,234,624円、構築物：2,268,000円	0	—
合 計		12,635,028		0	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	175,446,000	0	175,446,000	0	
計	175,446,000	0	175,446,000	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(-)	(0)
	67,701	4	4,331	1
職 員	(64,405)	(12)	(-)	(0)
	1,118,712	101	46,118	3
合 計	(67,291)	(13)	(-)	(0)
	1,186,412	105	50,449	4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合 計	消 去	総 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	63,053,495	7,753,314	587,221,035	658,027,844	0	658,027,844	0	658,027,844
政策研究業務費	13,381,744	0	296,218,960	309,600,704	0	309,600,704	0	309,600,704
情報収集等業務費	0	0	74,347,289	74,347,289	0	74,347,289	0	74,347,289
国際研究交流業務費	7,268,533	0	79,122,088	86,390,621	0	86,390,621	0	86,390,621
成果普及等業務費	21,318,256	0	113,142,974	134,461,230	0	134,461,230	0	134,461,230
研修業務費	2,322,205	7,753,314	24,389,724	34,465,243	0	34,465,243	0	34,465,243
社会還元事業費	18,762,757	0	0	18,762,757	0	18,762,757	0	18,762,757
一般管理費	11,645,321	45,586,036	319,265,263	376,496,620	0	376,496,620	0	376,496,620
人件費	357,584,336	47,903,974	834,259,401	1,239,747,711	0	1,239,747,711	0	1,239,747,711
財務費用	2,020	0	1,296,523	1,298,543	0	1,298,543	0	1,298,543
雑損	2,616,343	0	0	2,616,343	0	2,616,343	0	2,616,343
事業収益計	434,901,515	101,243,324	1,742,042,222	2,278,187,061	0	2,278,187,061	0	2,278,187,061
事業収益								
運営費交付金収益	407,359,000	106,871,196	1,857,030,776	2,371,260,972	0	2,371,260,972	0	2,371,260,972
資産見返負債戻入	1,283,033	1,064,784	18,409,800	20,757,617	0	20,757,617	0	20,757,617
業務収益	53,803,056	0	0	53,803,056	0	53,803,056	0	53,803,056
財務収益	107,579	0	193,315	300,894	0	300,894	0	300,894
その他の	1,070,000	0	1,636,188	2,706,188	0	2,706,188	0	2,706,188
事業損益計	463,622,668	107,935,980	1,877,270,079	2,448,828,727	0	2,448,828,727	0	2,448,828,727
II 総資産								
流動資産	329,536,137	125,405,344	769,589,215	1,224,530,696	0	1,224,530,696	41,610,645	1,182,920,051
現金及び預金	313,013,846	125,345,722	726,503,427	1,164,862,995	0	1,164,862,995	0	1,164,862,995
たな卸資産	8,054,309	0	55,278	8,109,587	0	8,109,587	0	8,109,587
未収金	8,202,590	0	40,695,419	48,898,009	0	48,898,009	41,610,645	7,287,364
その他	265,392	59,622	2,335,091	2,660,105	0	2,660,105	0	2,660,105
固定資産	232,104,151	1,744,149,052	4,282,016,008	6,258,269,211	0	6,258,269,211	0	6,258,269,211
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400	3,573,116,000	0	3,573,116,000	0	3,573,116,000
建物	229,729,096	547,563,505	1,750,985,254	2,528,277,855	0	2,528,277,855	0	2,528,277,855
構築物	0	1,103,949	27,945,361	29,049,310	0	29,049,310	0	29,049,310
その他	2,375,055	1,839,998	123,610,993	127,826,046	0	127,826,046	0	127,826,046
計	561,640,288	1,869,554,396	5,051,605,223	7,482,799,907	0	7,482,799,907	41,610,645	7,441,189,262

(注1) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

・区分方法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。

・事業内容

(一般勘定)

労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(労災勘定)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる研修業務

(雇用勘定)

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	18,693,986	42,327,478	108,430,264	169,451,728	0	169,451,728
損益外利息費用相当額	0	0	17,943	17,943	0	17,943
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 869,640	258,901	352,004	△ 258,735	0	△ 258,735
引当外退職給付増加見積額	△ 428,044,113	△ 47,845,243	△ 1,043,722,091	△ 1,519,611,447	0	△ 1,519,611,447

## 11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

### ○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。

2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。

3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。

4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。

5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。

6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### ○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

12. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
一般勘定運営費交付金

業務収入  
出版物販売収入  
受講料収入

雑収入

【一般勘定】

人件費  
一般管理費  
業務経費

・出版情報費  
・社会還元事業費

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
労災勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
施設整備費補助金

【労災勘定】

人件費  
一般管理費  
業務経費

施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
雇用勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
施設整備費補助金

雑収入

【雇用勘定】

人件費  
一般管理費  
業務経費

施設整備費



13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	313,013,846	125,345,722	726,503,427		1,164,862,995
たな卸資産	8,054,309	0	55,278		8,109,587
前払費用	265,392	59,622	2,335,091		2,660,105
未収金	8,202,590	0	40,695,419	△ 41,610,645	7,287,364
流動資産合計	329,536,137	125,405,344	769,589,215	△ 41,610,645	1,182,920,051
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	421,603,071	943,071,965	2,836,839,788		4,201,514,824
減価償却累計額	△ 191,873,975	△ 395,508,460	△ 1,085,854,534		△ 1,673,236,969
構築物	0	12,259,418	78,774,580		91,033,998
減価償却累計額	0	△ 11,155,469	△ 50,829,219		△ 61,984,688
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 2,178,334		△ 2,178,334
工具器具備品	2,892,568	6,476,268	303,418,987		312,787,823
減価償却累計額	△ 1,668,713	△ 4,674,070	△ 187,969,795		△ 194,312,578
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	230,952,951	1,744,111,252	4,275,167,644		6,250,231,847
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	5,260,764		5,260,764
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	6,848,364		7,037,364
3 投資その他の資産					
職員長期貸付金	1,000,000	0	0		1,000,000
投資その他の資産合計	1,000,000	0	0		1,000,000
固定資産合計	232,104,151	1,744,149,052	4,282,016,008		6,258,269,211
資産合計	561,640,288	1,869,554,396	5,051,605,223	△ 41,610,645	7,441,189,262
負債の部					
I 流動負債					
未払金	21,897,555	79,651,850	154,628,984	△ 41,610,645	214,567,744
未払費用	11,360	0	3,339,679		3,351,039
短期リース債務	0	0	8,568,095		8,568,095
前受金	10,734,896	0	0		10,734,896
預り金	2,611,070	289,765	6,493,066		9,393,901
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
流動負債合計	36,949,123	79,941,615	173,029,824	△ 41,610,645	248,309,917
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	14,735,649	4,749,090	97,740,002		117,224,741
資産見返物品受贈額	0	528,516	1,300,005		1,828,521
長期リース債務	0	0	15,696,554		15,696,554
資産除去債務	0	0	809,795		809,795
固定負債合計	14,735,649	5,277,606	115,546,356		135,559,611
負債合計	51,684,772	85,219,221	288,576,180	△ 41,610,645	383,869,528
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	254,873,599	539,319,912	1,013,310,503		1,807,504,014
損益外減価償却累計額	△ 189,664,603	△ 403,795,303	△ 1,104,867,979		△ 1,698,327,885
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 179,282		△ 179,282
資本剰余金合計	65,072,196	135,490,409	△ 93,173,158		107,389,447
III 利益剰余金					
積立金	1,685,398	3,881,918	13,277,310		18,844,626
当期未処分利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235		915,567,979
利益剰余金合計	287,932,331	45,463,729	601,016,545		934,412,605
純資産合計	509,955,516	1,784,335,175	4,763,029,043		7,057,319,734
負債純資産合計	561,640,288	1,869,554,396	5,051,605,223	△ 41,610,645	7,441,189,262

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	255,714,445	53,143,422	1,306,726,264		1,615,584,131
人件費	192,660,950	45,390,108	719,505,229		957,556,287
外部委託費	2,742,653	103,212	180,312,549		183,158,414
雑給	16,344,203	0	143,039,063		159,383,266
諸謝金	9,698,382	6,221,503	69,198,225		85,118,110
図書印刷費	16,738,810	0	79,877,585		96,616,395
消耗品費	1,948,243	471,298	36,996,859		39,416,400
賃借料	5,174,062	312,768	4,947,237		10,434,067
保守料	665,280	0	11,347,218		12,012,498
通信費	1,055,619	0	4,909,771		5,965,390
旅費交通費	7,379,869	581,445	30,827,329		38,788,643
減価償却費	367,425	0	10,220,722		10,588,147
その他	938,949	63,088	15,544,477		16,546,514
一般管理費	176,568,707	48,099,902	434,019,435		658,688,044
人件費	164,923,386	2,513,866	114,754,172		282,191,424
外部委託費	5,140,585	24,678,925	128,144,264		157,963,774
水道光熱費	2,538,233	11,271,124	25,388,906		39,198,263
雑給	0	0	46,103,764		46,103,764
保守料	0	70,038	20,140,475		20,210,513
修繕費	342,408	1,720,666	2,595,348		4,658,422
消耗品費	0	1,892,077	14,835,741		16,727,818
通信費	0	0	6,393,293		6,393,293
租税公課	2,011,373	4,280,233	22,110,544		28,402,150
減価償却費	1,207,042	1,064,783	34,673,492		36,945,317
その他	405,680	608,190	18,879,436		19,893,306
財務費用	2,020	0	1,296,523		1,298,543
雑損	2,616,343	0	0		2,616,343
経常費用合計	434,901,515	101,243,324	1,742,042,222		2,278,187,061
経常収益					
運営費交付金収益	407,359,000	106,871,196	1,857,030,776		2,371,260,972
資産見返負債戻入	1,283,033	1,064,784	18,409,800		20,757,617
資産見返運営費交付金戻入	1,283,033	1,043,511	18,409,800		20,736,344
資産見返物品受贈額戻入	0	21,273	0		21,273
業務収入	53,803,056	0	0		53,803,056
寄附金収益	1,000,000	0	0		1,000,000
財務収益	107,579	0	193,315		300,894
雑益	70,000	0	1,636,188		1,706,188
経常収益合計	463,622,668	107,935,980	1,877,270,079		2,448,828,727
経常利益	28,721,153	6,692,656	135,227,857		170,641,666
臨時損失					
固定資産除却損	0	1	11,973		11,974
臨時利益					
運営費交付金精算収益化額	257,525,780	34,889,156	452,523,351		744,938,287
当期純利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235		915,567,979
当期総利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235		915,567,979

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 358,164,307	△ 47,841,878	△ 836,169,009		△ 1,242,175,194
業務支出	△ 65,654,893	△ 8,550,397	△ 593,609,612		△ 667,814,902
一般管理支出	△ 12,682,666	△ 43,169,106	△ 294,610,194		△ 350,461,966
運営費交付金収入	407,359,000	106,986,000	1,869,551,000		2,383,896,000
出版物販売収入	27,055,005	0	0		27,055,005
受講料収入	27,303,000	0	0		27,303,000
その他収入	75,000	0	1,695,358		1,770,358
小計	25,290,139	7,424,619	146,857,543		179,572,301
利息の受取額	107,579	0	193,315		300,894
利息の支払額	△ 2,825	0	△ 1,315,271		△ 1,318,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,394,893	7,424,619	145,735,587		178,555,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 11,678,708	△ 53,318,956	△ 194,086,450		△ 259,084,114
施設費による収入	0	96,674,152	179,197,140		275,871,292
定期預金の預入による支出	△ 250,000,000	0	△ 450,000,000		△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	250,000,000	0	450,000,000		700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,678,708	43,355,196	△ 14,889,310		16,787,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 314,695	0	△ 28,460,018		△ 28,774,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,695	0	△ 28,460,018		△ 28,774,713
IV 資金増減額	13,401,490	50,779,815	102,386,259		166,567,564
V 資金期首残高	299,612,356	74,565,907	624,117,168		998,295,431
VI 資金期末残高	313,013,846	125,345,722	726,503,427		1,164,862,995

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	255,714,445	53,143,422	1,306,726,264		1,615,584,131
一般管理費	176,568,707	48,099,902	434,019,435		658,688,044
財務費用	2,020	0	1,296,523		1,298,543
雑損	2,616,343	0	0		2,616,343
固定資産除却損	0	1	11,973		11,974
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 53,803,056	0	0		△ 53,803,056
寄附金収益	△ 1,000,000	0	0		△ 1,000,000
財務収益	△ 107,579	0	△ 193,315		△ 300,894
雑益	△ 70,000	0	△ 1,636,188		△ 1,706,188
業務費用合計	379,920,880	101,243,325	1,740,224,692		2,221,388,897
II 損益外減価償却相当額	18,693,986	42,327,478	108,430,264		169,451,728
III 損益外利息費用相当額	0	0	17,943		17,943
IV 引当外賞与見積額	△ 869,640	258,901	352,004		△ 258,735
V 引当外退職給付増加見積額	△ 428,044,113	△ 47,845,243	△ 1,043,722,091		△ 1,519,611,447
VI 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	139,536	2,252,514	1,594,700		3,986,750
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	150,391	1,129,895	2,697,662		3,977,948
VII 行政サービス実施コスト	△ 30,008,960	99,366,870	809,595,174		878,953,084

## 14. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235	915,567,979
当期総利益	286,246,933	41,581,811	587,739,235	915,567,979
II 利益処分額				
積立金	286,246,933	41,581,811	587,739,235	915,567,979

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,513,866	一般勘定	雇用勘定未払金	32,412
雇用勘定	一般勘定未収金	32,412	労災勘定	一般勘定未払金	2,513,866
小計		2,546,278	小計		2,546,278
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,544,863	一般勘定	雇用勘定未払金	7,544,863
	労災勘定未収金	31,519,504	労災勘定	雇用勘定未払金	31,519,504
小計		39,064,367	小計		39,064,367
合計		41,610,645	合計		41,610,645